

R元年度 地方創生推進交付金活用事業の評価について

(地方創生推進交付金…12パッケージ、124事業を実施)

資料 6

基本目標	施策項目	施策概要	事項名	事業概要	事業の評価	担当部局	担当課
I 地域に働く場所をつくる・ひとを呼び込む	(1) 産業力の強化と成長産業の育成	① 新たな事業を始めようとする者 (NewChallenger) に対する支援	愛媛グローバル・フロンティア事業費	県内外からチャレンジ精神にあふれ、意欲のある自在を積極的に呼び込み、地域経済の新たな担い手として創業を支援し、定着・成長を図る。 1 えひめ創業サポート強化事業 2 EGFアワード2019-2020開催事業	本県での創業をサポートする専門家を創業クリエイターとして東京に配置するとともに、EGFアワード2019-2020を開催したところ、99件の応募があり、そのうち22件が法人を設立又は個人開業した。	経済労働部	産業創出課
			愛媛グローバル・ビジネス創出支援事業費	地域課題解決型創業を創出するため、ビジネスプランを早期に事業化させるための経費の補助等を行い、企業の成長スピードの加速化を図る。 1 愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金 2 情報発信サイトの構築	(公財) えひめ産業振興財団を通じて、地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスプランにより起業する者に対し、起業支援金を交付するとともに、伴奏支援を実施した結果、18件の法人が設立された。	経済労働部	産業創出課
	② 県内企業の成長戦略を担う人材確保の支援	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	県内中小企業に対し、新事業や新販路の開拓など「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、その実践をサポートするプロフェッショナル人材の活用を促進する。 1 プロフェッショナル人材戦略拠点の運営・企画等	KPI (プロフェッショナル人材の成約件数) が28年度21件、29年度50件、30年度79件、令和元年度84件と、順調に成果が上がっている。	経済労働部	産業人材室	
		中核産業人材確保支援制度推進事業費	学生の県内定着及びU・I・Jターン就職を促進するため、応募学生が登録企業に一定期間就業した場合、奨学金の返還に対する支援制度を創設する。 1 制度の周知・募集 など	制度周知のためのリーフレットを企業用 (35,500部) と学生用 (14,500部) に作成し、各関係団体・大学等へ配布し、制度の周知を図った結果、令和元年度は、企業は133社、学生は78名の応募があり、十分な成果が得られた。(平成30年度からの応募学生数: 累計197人)	経済労働部	産業人材室	
	③ 地元大学等と連携した地域産業を支える人材の地元就職の促進	産業教育設備充実費 (農・水産業関係)	職業教育の充実のため、県立高校に実験・実習設備を整備し、社会の変化や科学技術の進展に対応できる人材を育成する。 ○ 水耕栽培装置、田植機、深ダンプ(4WD)	R元年度は、西条農業高等学校に対して水耕栽培装置 (1,296千円) を整備することで、水耕栽培に関する実習を通じ、新たな農業管理技術の習得へつながった。その他、北宇和高等学校に深ダンプ (4WD) (2,742千円) 及び三間高等学校には田植機 (1,535千円) を整備することによって農業実習の充実を図ることができた。	教育委員会	高校教育課	
		④ 企業と地元大学・公設試等との連携の推進・支援	農商工ビジネス連携促進事業費	農商工連携を促進するため、情報共有の場の提供、販路開拓に重点を置いた支援を展開する。 1 農商工連携ビジネスネットワークの運営や交流会の開催 2 農商工連携ビジネス販路開拓支援 など	1 農林漁業者、商工業者等381人が加入している「つながるネット」を運営し、メール等を活用した情報提供、意見交換を実施し、状況をデータベース化し共有しているほか、事業化事例の発表等を行う交流会 (1回) を実施し、農商工連携の促進につなげることができた。 2 首都圏の大型展示会 (スーパーマーケット・トレードショー2020) に愛媛県ブースを出展し、県内事業者の小売や卸業者、海外輸入業者等への販路開拓につなげることができた。また、県内外の百貨店 (伊予鉄高島屋、日吉東急 (横浜)) において愛媛フェアを開催することにより、一般消費者への販売促進及び現地百貨店への商品提案等にもつながった。	経済労働部	経営支援課
	⑤ 県内企業の営業力強化と販路拡大に向けた支援	デジタルマーケティング県産品販売促進事業費	ECサイト「愛媛百貨店」を設置してウェブでの販売への誘導と県産品の販売促進を支援するとともに、動画制作と配信により、県産品の認知を高め商談機会の創出等を図った。 ・対象市場 2か国・地域 (日本、台湾) ・動画制作 4本 (砥部焼、愛育フィッシュ、タオル、柑橘) ・誘導サイト 愛媛県産品ポータルサイト「愛媛百貨選」 楽天市場特設サイト「愛媛百貨店」 ・配信期間 令和元年10月17日～令和2年2月29日	・「愛媛百貨店」において約4億円の売上げ、多数の新規購入者を獲得 ・「すごモノ」データベースサイト等からの商品問い合わせが昨年度比2.3倍 【配信結果】 愛媛百貨店売上 (BtoC) : 約4億円 (目標3億円) 愛媛百貨選問合せ (BtoB) : 56件 動画再生 : 約690万回 (目標200万回) ウェブ閲覧 : 約26万人 (目標20万人)	企画振興部	デジタル戦略室	

R元年度 地方創生推進交付金活用事業の評価について

(地方創生推進交付金…12パッケージ、124事業を実施)

資料 6

基本目標	施策項目	施策概要	事項名	事業概要	事業の評価	担当部局	担当課
I 地域に働く場所をつくる・ひとを呼び込む	(1) 産業力の強化と成長産業の育成	⑤ 県内企業の営業力強化と販路拡大に向けた支援	海外販路拡大支援事業費	東アジア・東南アジアを中心とする新興国市場のターゲットにおける成約重視の営業活動と、欧州など成熟市場におけるピンポイントでの営業活動を実施する。 1 東アジア・東南アジアでの販路拡大に向けた営業活動 2 欧州での販路拡大に向けた営業活動	1 直行便が就航した台湾で愛媛フェアを実施、現地企業への個別訪問を行ったほか、経済交流ミッションに合わせ、タイにおいて、現地企業関係者等を招へいし、「スゴ技」・「すご味」・「すごモノ」、観光等を総合的にPRするため知事によるトップセールスをはじめサンプル展示や商談会等のプロモーションを実施した。 2 県産品の販路開拓・販路拡大に係る主要ターゲットであるスイスに加え、ドイツにおいて県産品フェア、個別営業を実施、ドイツで「ANUGA2019」へブース出展行ったほか、イギリスの日本食小売店ジャパンセンターにおいて物産展を開催した。	経済労働部	産業政策課
			海外重点市場販路拡大事業費	従来から販路拡大に取り組んでいる東アジアに加え、本県との交流基盤がある市場のうち県内企業のニーズ・意欲がある国、地域を重点市場とし集中的に県内企業の販路拡大を支援する。 1 米国、豪州での海外販路開拓展開事業	米国向けでは、バイヤーを招へいしたハワイ向けの輸出商談会のほか、ハワイ及びシアトルにおいて愛媛フェア等のプロモーションを実施するとともに、豪州向けでは、シドニーにおいてローカルバイヤーとの商談等を行うことで、計47社の輸出につながった。	経済労働部	産業政策課
			「すご味」・「すごモノ」販売支援事業費	県内外バイヤーとのマッチング商談会や首都圏展示会への出展によるビジネス機会の提供等により、県内生産者や事業者を支援する。 1 えひめが誇る「すご味」・「すごモノ」商談会の開催 2 東京国際ナショナル・ギフト・ショー出展	1 令和元年10月25日にえひめが誇る「すご味」・「すごモノ」商談会を開催し、県内事業者143社、県内外バイヤー51社が参加し、延べ501件の商談を行った。 2 東京国際ナショナル・ギフト・ショー秋2019に6社、春2020に7社が参加し、計701件の商談を行った。 事業の実施により、県内生産者や事業者のビジネス機会の提供につながった。	経済労働部	産業政策課
			四国4県連携販路開拓支援事業費	四国4県共同で東アジア地域を中心とした販路開拓支援や将来有望な国への新規販路開拓に取り組むなど、県内企業の海外販路開拓を支援する。 1 県産品の販路開拓サポートの実施 2 中国・ベトナム・ロサンゼルスでの販路開拓の実施 など	ベトナム、中国及び米国を対象に、各国・事業者等の状況に応じ、四国フェアやバイヤー招へい商談会、現地展示会への出展等を行い、県内企業は計52社が参加。県産品の海外販路開拓につながった。	経済労働部	産業政策課
			海外経済交流推進事業費	中国や台湾、豪州等と企業ミッションの交流等を行い、協力関係の強化を図る。 1 経済交流ミッションの派遣（中国遼寧省、大連市） 2 大連市日本商品展覧会への出展 など	遼寧省及び大連市と知事との友好協力関係協定を締結するとともに、大連市アカシア祭りでのPR活動等各種交流事業を実施したことで、協力関係の強化につながった。	経済労働部	産業政策課
			ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費	県内経済団体のアジア地域への海外ミッションに併せたトップセールス等、ものづくり企業の販路開拓を支援する。 1 海外ミッションに併せたトップセールス 2 トップセールスの継続的なフォローアップ	タイ・カンボジアにおいて知事トップセールスを実施したほか、過去にフィリピン、ベトナム、インドネシア等で実施したトップセールスやビジネス商談会を契機として、各国で現地企業等と県内企業との個別商談会を開催し、フォローアップを行った。現地メーカーとの提携や成約に発展する等、海外事業展開を目指す県内ものづくり企業の側面支援を行うことができた。	経済労働部	産業政策課
			松山港定期貨物航路振興事業費	松山港利用促進協議会を通じた荷主への助成等により、松山港を瀬戸内経済圏の貿易拠点として発展させる。 1 松山港利用促進協議会への支援 2 荷主及び船社企業へのインセンティブ	松山港のポートセールスを90社に対して行うとともに、荷主及び船社29社に補助金を交付することで、松山港の取扱貨物の増加及び国際定期貨物航路の維持拡充につながった。	経済労働部	産業政策課
I 地域に働く	(1) 産業力の強化と成長産業の育成	⑤ 県内企業の営業力強化と販路拡大に向けた支援	東アジア等営業戦略強化事業費	国内の食品専門商社との連携による県産品の販路拡大と、シンガポールの職員駐在による県内企業の支援等を行う。 1 商流維持拡大事業 2 海外拠点活動の推進 など	中国（上海）、北米、タイを対象に、バイヤーを招へいした商談会や県内企業視察、現地食品展示会への出展等を行った結果、県産品の成約額向上につながった。	経済労働部	産業政策課

R元年度 地方創生推進交付金活用事業の評価について

(地方創生推進交付金…12パッケージ、124事業を実施)

資料 6

基本 目標	施策項目	施策概要	事 項 名	事 業 概 要	事業の評価	担当部局	担当課
く 場 所 を つ く る ・ ひ と を 呼 び 込 む			海外販路開拓企業連携促進事業費	輸出拡大を目指す複数事業者による連携を支援し、事業者主導でのスケールメリットを生かした海外販路開拓に変化させていくためのスタートアップ支援を行う。 1 事業者による連携を支援するための事業費補助	複数事業者でのフェアへの出展等を支援することで、県内13事業者が連携して米国でのフェアを円滑に運営するなど事業者主導での販路開拓につながった。	経済労働部	産業政策課
			ものづくり技術営業推進事業費	大型展示会への出展や金融機関との連携による大手企業とのマッチングを活用し、県内技術力の知名度向上を図る。 1 大型展示会への県ブース出展 2 大手企業等へのトップセールス及びビジネスマッチング など	大都市圏で開催される集客力の高い展示会への出展や、金融機関や産業支援機関との連携による大手企業とのマッチングにより、県内ものづくり企業の優れた技術力の知名度向上や、具体的な商談展開に繋げることができた。	経済労働部	産業政策課
			戦略的ビジネスマッチング支援事業費	コーディネータによる県内外の企業とのビジネスマッチングを行うとともに、県内企業の新商品の販路拡大を支援する。 1 愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースの追加及び運営管理 2 ものづくり企業連携コーディネータの設置 など	スゴ技データベースや、各支援機関の経験豊富なコーディネータノウハウを活用しながら、県内外企業とのビジネスマッチングを行い、新規成約獲得へ繋げることができた。	経済労働部	産業政策課
			IT活用営業推進事業費	デジタルマーケティングの手法を活用した営業活動を推進し、更なる県産品ブランド認知拡大のためのポータルサイト「愛媛百貨選」の構築及びアクセス情報の見える化やEC分野での販売力向上のためのセミナーを開催する。 1 ポータルサイト「愛媛百貨選」の構築 2 EC分野における販売力向上セミナーの開催	1 県産品への興味関心を醸成するため、県デジタル戦略室が制作する動画や広告の受け皿となるポータルサイトを構築した。 2 「すご味」・「すごモノ」事業者等に対して、ECを通じた、販路拡大・販売促進のためのセミナーを開催した。	経済労働部	産業政策課
			えひめのクラフト新感性価値商品開発事業費	伝統的特産品産業の実需創出に繋げるため、工芸品の主力購買層である女性消費者目線を取り入れた商品開発を行うとともに、展示会及びモニター意見聴取を行い、市場ニーズにマッチした商品の開発を行う。	1 本県指定の伝統的特産品「水引・水引製品」において、商品開発会議を計7回実施し、産地組合とデザイナーの協働による商品開発及びオリジナルブランド「MIMUS」（計5種類、43品目）の上げを行い、商品開発、ブランドブックの作成及びWEBサイトの構築等を実施した。 2 首都圏及び松山市において同ブランドによる展示会・モニター意見聴取を計3回実施するとともに、モニター意見を事業者へフィードバックし、伝統的特産品の実売及び開発商品の更なるブラッシュアップにつなげた。	経済労働部	観光物産課
			西安観光・物産情報拠点運営事業費	アトムグループから無償利用の申し出があった西安市内高級ショッピング街内に店舗スペースを情報発信拠点として運営する。 1 西安観光・物産情報拠点運営事業 など	旅行会社や航空会社等に効果的な観光・物産PRを実施することにより、西安における本県の知名度向上・誘客促進につながった。	経済労働部	国際交流課
			県産農林水産物輸出促進事業費	県産成果物の輸出を促進するため、旬のかんきつをメインとしたプロモーション等を実施する。	かんきつについては、台湾、香港、マカオ、シンガポール、マレーシア、カナダ、カンボジア及びEUの8か国・地域に対して、過去最高の83.9トンを生産した。 また、柿、やまのいも、キウイフルーツ等の成果物も着実に輸出することができた。	農林水産部	ブランド戦略課
I 地 域 に 働	(1) 産業力の強化と成長産業の育成	⑤ 県内企業の営業力強化と販路拡大に向けた支援	県産材輸出支援事業費	高付加価値商品等の営業活動を強化し、県産材の需要拡大を図るとともに、林業経営の安定と森林整備の推進を図る。 1 高付加価値商品販路開拓事業 2 内装材輸出促進事業 など	令和元年度は、中国向け木造軸組住宅施工ガイドブックの作成や、台湾やベトナムで開催される展示会等に出展するなど、愛媛ブランド材「媛すぎ・媛ひのき」等の営業活動を行っており、海外企業の県内製材工場視察や商談等の増加につながっている。	農林水産部	林業政策課

R元年度 地方創生推進交付金活用事業の評価について

(地方創生推進交付金…12パッケージ、124事業を実施)

資料 6

基本目標	施策項目	施策概要	事項名	事業概要	事業の評価	担当部局	担当課	
働く場所をつくる・ひとを呼び込む			愛育フィッシュ輸出拡大事業費	県内の生産者団体等で構成する、愛育フィッシュ輸出促進共同企業体(通称:オレンジウェブ)による需要の拡大を狙った「食」の提案や既存商流の輸出拡大や販路開拓に官民一体となって取り組むことにより、愛育フィッシュのさらなる輸出拡大を図るもの。	北米及びアジア地域を重要輸出拠点と定め、カナダでは知事も参加する和食まつりを実施し、現地メディアでの取材を受けるなど一定の成果を得ることができ、ベトナムでは現地の展示会に出展、新たな輸出ルートの開拓や既存ルートの販売拡大につながる商談会を企画した。また、国内で開催された輸出EXPO10に出展し、26ヶ国バイヤー86社と商談を行った。	農林水産部	漁政課	
			伊予の媛貴海プレミアム化推進事業費	高値で流通されるプレミアムな愛育フィッシュとして確立させるため、価値の向上につながる効果的なプロモーションを展開し、地域の活性化を図る。 1 大都市圏百貨店向けPR 2 高級飲食店でのプロモーションイベント など	養殖魚スマ(県ブランド名「伊予の媛貴海」)について、高級路線にこだわったプロモーションを展開することで、希少性の高いプレミアムな愛育フィッシュとして価値の向上を図った。	農林水産部	漁政課	
			県産水産物販路拡大支援事業費	県産水産物を販売する県内事業者の販路開拓を支援するとともに、大消費地において販促活動を展開して県産水産物の流通量拡大を図る。 1 ジャパン・インターナショナル・シーフードショーへの出展 2 首都圏、近畿圏等における愛育フィッシュフェアの実施	第22回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー(R元.8.21-23)に愛媛県ブースとして県内事業者18社が出展し、3日間で1,103件の商談機会を創出するとともに、宇和島水産高のフィッシュガールによるマグロの解体ショーをキラコンテツとした「愛育フィッシュフェア」を年9回実施。	農林水産部	漁政課	
			⑥ 次世代の成長産業へのチャレンジ支援	A I・I o T等デジタル技術活用推進事業費	えひめA I・I o T推進コンソーシアムにおいて、A I・I o T等を活用した課題解決の事例・知見の共有による普及啓発を行うとともに、ビッグデータの活用や技術的な課題・テーマに係る新技術の開発及び実証について、産学官共同研究やワーキンググループでの検証を実施。	企業や大学と連携し6件の共同研究を行ったほか、2度開催した普及啓発セミナーには、260名の参加をいただくなど、県内企業のA I・I o T等の導入・活用の促進が図られた。	経済労働部	産業創出課
			ものづくり企業ロボット関連ビジネス展開支援事業費	国内ロボット関連ビジネスの最先端開発・研究情報が集積しているNPO法人を活用し、県内スゴ技企業の優れた技術をロボット関連最先端企業への確に繋ぐことにより、県内企業の新分野挑戦を後押しする。 1 ロボット関連最先端セミナー・事業相談会の開催 など	国内ロボット関連ビジネスの情報が集積しているNPO法人を活用しながら、県内スゴ技企業を一堂に集めたセミナー・事業相談会を開催するなど、県内スゴ技企業の新分野挑戦を後押ししたほか、首都圏のロボット関連最先端企業とのマッチングを行い、具体的な商談展開に繋げることができた。	経済労働部	産業政策課	
			えひめ産養殖クロマグロ競争力向上事業費	県研究機関、養殖業者、ものづくり企業が連携して養殖の現場で起きている課題を解決することで、出荷量の増加と質の向上を目指す。 1 マグロ幼魚の「衝突死」防止技術の開発 2 「ヤケ肉」の発生防止の技術開発	産業技術研究所等と県内の養殖業者・ものづくり企業が連携し、クロマグロの養殖現場が抱える2つの課題(幼魚の歩留りの低さ、出荷時の「ヤケ肉」発生)に取り組んだ結果、「養殖におけるマグロ幼魚の生産率向上方法」の技術で県内企業1社と共同で特許出願予定。	経済労働部	産業創出課	
			炭素繊維関連産業創出事業費	世界最大規模の炭素繊維生産拠点である東レ愛媛工場が立地している地域の強みを活かし、愛媛大学等と連携・役割分担しながら、県内企業による炭素繊維加工事業への参入・集積化を促進するため以下の事業を実施する。 ① 炭素繊維加工事業への参入企業の発掘 ② 高度な技術人材等の養成 ③ 技術開発支援	H30年度はCFRP(炭素繊維強化プラスチック)形成・加工実習、愛媛大学や企業等を実施。その結果、新たに8社が事業化に至り、7社が開発に着手するなどの成果が得られた。また、大学や企業との共同研究を2件実施し、これについても新たな知見が得られた。 また、産業技術研究所と県内企業等が以下の共同研究を行った。 1 歩行補助用杖へのCFRP適用可能性に関する研究 2 リサイクル炭素繊維を活用したシート成形体の開発	経済労働部	産業創出課	
I 地域に働く場所	(1) 産業力の強化と成長産業の育成	⑥ 次世代の成長産業へのチャレンジ支援	愛媛セルロースナノファイバー関連産業創出事業費	H31年3月に策定した「愛媛CNF関連産業振興ビジョン」の基本戦略に従い、本県オリジナルの素材となる柑橘ナノファイバーの規格化やCNF技術の社会実装化に向けた複合化技術の確立など、本県独自の地域産業・資源を活用しながら県内CNF関連産業の活性化を図る。 (1) 柑橘ナノファイバーの規格化 (2) CNFとの複合化技術の確立 (3) 専門家による個別事業支援	CNF技術セミナー、専門家による技術指導をそれぞれ1回づつ開催し、技術セミナーでは県内企業21名の参加があった。また、県内企業への個別指導は8回、累積19名に実施した。 研究開発については、愛媛大学や県内企業2社と共同研究を3件実施した。1件は、県が愛媛大学や産総研中国センター等と共同で研究してきた柑橘ナノファイバーの規格化に向け、評価手法の検討及び機能性発揮のメカニズム解明に取り組んだ。また、共同研究企業と連携し、5件の特許出願を実施した。	経済労働部	産業創出課	

R元年度 地方創生推進交付金活用事業の評価について

(地方創生推進交付金…12パッケージ、124事業を実施)

資料 6

基本目標	施策項目	施策概要	事項名	事業概要	事業の評価	担当部局	担当課
をつくる・ひとを呼び込む			新成長ものづくり企業等総合支援事業費	県内における新事業・新産業の創出支援を一層効率的、効果的に行なうため、県内ものづくり企業等に対する技術開発に取り組むための支援により、新規性があり市場性・実現性の高い技術シーズやアイデアをもとに新事業にチャレンジする中小企業者等に対する支援を実施する。	募集の結果、AIやセルロースナノファイバーに関する技術開発費等、一般枠11件、小規模枠2件の申請があり、一次審査（書面審査）、二次審査（外部審査員による面接審査）の結果、4件を支援対象として決定した。 県内ものづくり企業の更なる技術力強化への支援とあわせて新製品開発の後押しを行った。	経済労働部	産業創出課
			戦略的技術開発プロジェクト創出事業費	県内の技術シーズや強みを活かした先導技術プロジェクトの総合的な支援により、外部資金の取得を目指す。 1 プロデューサー活動費 2 戦略的技術開発プロジェクトのブラッシュアップ など	プロジェクトプロデューサーを中心に、外部資金獲得を目指す公設試、大学、企業等の支援を実施した結果、R元年度は18件の提案のうち13件が採択につながった。	経済労働部	産業創出課
			⑦ 農林水産業の成長産業化に向けた支援 6次産業化活動支援事業費	県内の農林漁業者等による6次産業化への取組みを支援し、所得増大・農山漁村の活性化を図る。 1 6次産業化チャレンジ総合支援事業 2 ろくじすとクラブステップアップ事業	6次産業化チャレンジ総合支援事業により11事業者が6次産業化事業を実践した。また、「ろくじすとクラブ」チャレンジショップの運営委託及びみかんジュースコンクールの開催により、6次産業化商品の普及・販路拡大に資することができた。	農林水産部	農政課
			一次産業女子就業促進事業費	○マルチメディアPR ・ビデオ作成・SNS広告・ポスター作成 ○就業相談会等の参加 6回 60名 ○女子大生とのカフェ・ミーティングの開催 10/4（金）明治大学農学部 ○一次産業女子農業体験ツアーの開催 11/30（土）～12/1（日） 県内各所 ○メンバーの募集 83名から100名（農95・林1・水4）に増加 ○マルシェ、パワーアップ交流会、地域交流会等の開催	より多くの女性を地域の基幹産業である農林水産業の多様な担い手として確保するために、都市圏の女性を対象に、「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」が愛媛の農林水産業の魅力発信や収益性をPRすることにより、本県への就業を促進した。また、「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」の自主的な活動を支援した。	農林水産部	農地・担い手対策室
			生産流通推進事業費	愛媛県が開発したかんきつ新品種について、海外で商標出願を実施する。	「紅プリンセス」について、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、カナダ及び中国で、漢字（『紅公主』）とアルファベット（『Beni Princess』）を出願した。	農林水産部	ブランド戦略課
			かんきつ利用拡大推進事業費	柑橘の新たな活用方法を見出すため、摘果時期の未成熟果実に着目し「媛プチ柑」と名付け、新たな食材としての活用を料理人等にPRする。 元年度は影響力の強い首都圏の有名レストラン等でキャンペーンを展開するとともに、生産者への働きかけや保存方法の検討など、供給体制の確立を進める。	首都圏の有名レストラン等において、新たな食材として活用できることが認知された。	農林水産部	ブランド戦略課
			県開発ブランド産品等PR強化対策事業費	販売量が限られ認知度が十分ではない県開発オリジナルブランド産品について、総合的なプロモーションを実施し、知名度向上、販売拡大を図る。 ○ 愛媛あかね和牛等のPR強化 ○ 愛媛クイーンズブラッシュ等のPR強化 など	（愛媛あかね和牛） えひめ食の大使館でのメニュー提供（10店舗）、県内百貨店での試食販売（6回）、地元メディアとの連携による県内飲食店等でのフェアを実施し、ブランド力を高めることができた。 （愛媛クイーンズブラッシュ） 首都圏百貨店での集中的なPR販売、県観光物産協会と連携した愛媛フェアを実施し、認知度の向上を図った。	農林水産部	ブランド戦略課
I 地域に働く	(1) 産業力の強化と成長産業の育成	⑦ 農林水産業の成長産業化に向けた支援	ひめの凧ブランド確立事業費	競争力ある本県オリジナル食味米としてのブランドを確立することで、県産米全体の競争力の底上げし、農家所得の向上と水田農業の振興を図る。 1 生産者及び指導者に対する研修会の開催 2 食味分析計の整備並びに食味向上のための技術指導体制の整備 など	栽培初年度の平成元年度は、認定栽培者110名（栽培面積64ha）を認定し、研修会を8回開催し、良質米生産に努めた結果、225tを集荷・販売し年度内に完売した。栽培にあたっては農林水産研究所に食味分析計1台（1,566千円）を整備し、食味分析による食味向上技術指導の実施体制を整えることができた。	農林水産部	農産園芸課

R元年度 地方創生推進交付金活用事業の評価について

(地方創生推進交付金…12パッケージ、124事業を実施)

資料6

基本 目標	施策項目	施策概要	事 項 名	事 業 概 要	事業の評価	担当部局	担当課
〳場所をつくる・ひとを呼び込む			ICT活用農業担い手支援技術開発事業費	ICTやAIなどの情報システムを活用したかんきつ担い手育成支援技術を開発し、かんきつ産業の振興を図る。 1 樹体情報の獲得による意思決定支援 2 「匠の技」の継承による意思決定支援 など	ICTやドローンを利用し、樹体・圃地の状況を取得することで、管理作業時の判断材料とする解析を行うことができた。また、「匠の技」を取りまとめた動画マニュアルを作成することができた。さらに、AIを使い害虫の判別を行う技術を開発した。	農林水産部	農産園芸課
			農福連携ビジネス推進事業費	農業者の障がい者雇用につながる技術開発と受入施設への技術指導等を行い、JAを中心とした組織的な体制づくりと地域振興を目指す。 1 施設野菜高収益簡易栽培導入モデル開発 2 ブルーベリー収穫技術向上モデル開発 など	当所開発の栽培体系を福祉施設等が実証し、そのデータから経営モデル構築に着手した。障がい者の作業精度向上を狙い、課題と改善策提案を複数年で実施することで、障がい者雇用モデル創出が期待される。	農林水産部	農産園芸課
			農山漁村男女共同参画強化事業費	農林水産業の男女共同参画を推進するため、女性の登用や経営参画の促進、環境づくりを支援する。 1 農山漁村女性ビジョン推進会議の開催 2 女性経営参画支援講座の開催 など	R元年度は、農山漁村女性ビジョン推進会議を1回開催、女性経営参画支援講座を計57回開催した。その結果、新たに12性の農山漁家女性が起業し、地域社会や地域経済の活性化に寄与した。	農林水産部	農産園芸課
			愛媛あかね和牛生産支援事業費	子牛生産から肥育に携わる農家の技術指導や産地化を推進し、安定的かつ計画的な生産体制の構築を図る。 1 あかね和牛生産技術指導 2 産地化支援（専用飼料の購入対策、繁殖雌牛拡充対策）	本事業の実施により、愛媛あかね和牛の出荷頭数を達成できており、県が開発したブランドの普及及び生産安定を加速することができた。 ※目標：繁殖雌牛導入頭数50頭、出荷頭数80頭 →導入実績49頭、出荷実績82頭	農林水産部	畜産課
			県産ブランド畜産物販売強化事業費	国内外での県産畜産物の有力販売先の開拓や生産者の付加価値向上の取組み支援などを行い、県内畜産基盤の維持発展を目指す。 1 愛媛甘とろ豚躍進プロジェクト 2 媛っこ地鶏生産販売強化 など	本事業の実施により、愛媛甘とろ豚・媛っこ地鶏の生産目標頭羽数を達成できており、県が開発したブランドの普及及び生産安定を加速することができた。 ※目標：愛媛甘とろ豚8,000頭⇒実績8,300頭 媛っこ地鶏60,000羽⇒実績60,000羽	農林水産部	畜産課
			持続的高収益酪農システム確立事業費	県内の公共牧場を活用し、性選別精液技術の活用による優良な乳用後継牛を確保する取組と、性選別精液により生産された雌子牛の積極的な登録により高能力な牛群整備を実施し、酪農生産基盤の維持強化を図る。 1 効率的乳用牛確保事業	自家育成牛から安定的に高能力な乳用後継牛を確保する本事業は、酪農家のニーズに合致しており、公共牧場に入牧した育成牛170頭は、全頭性選別精液を活用した。また、登録に関しても目標頭数の89.5%(目標190頭、実績172頭)となり、概ね目標を達成することができた。	農林水産部	畜産課
			次世代型林業作業システム実証事業費	林業の効率化・省力化を図る森林経営スタイルの確立やドローンや最新の機械を活用した木材生産システムの導入など、県内におけるスマート林業の普及・構築を目指す。 1 最新の架線系林業機械等を用いた主伐・再造林システムの実証	最新のタワーヤーダを活用した主伐の実施、ドローンによる苗木運搬やタブレット等のICTを活用した労務管理など、省力化や労働強度の軽減など、将来の木材生産システムの実証を通して、スマート林業の実現に向けた検証と県内事業者に対する動機付けを図ることができた。	農林水産部	林業政策課
			木材増産AI構築モデル事業費	経験豊富な技術者の減少を補完し、ICT等を活用したシステムを開発した。 1 ICT技術等を活用した森林情報取得手法の開発 2 収支予測システムの構築	森林調査手法を確立するとともに収支予測システムを構築した。	農林水産部	森林整備課
			新たな森林管理システム推進事業費	航空レーザ計測データを活用した詳細な森林情報の整備等を図る。 1 航空レーザ計測データ解析 2 森林GISデータ整備	久万高原町や久万林業活性化センター等へ詳細な森林情報を提供し、新たな森林管理システムの運営支援等を行った。	農林水産部	森林整備課
I 地域に 関	(1) 産業力の強化と成長産業の育成	⑦ 農林水産業の成長産業化に向けた支援	県産材生産体制強化対策事業費	立木買取における経費の一部や大型化する主伐材を搬出する機械のリース料の一部を支援することにより、県産材の更なる増産と安定供給体制の強化を図る。 1 立木買取推進事業 など	本事業の実施により、木材生産地のストック確保や木材の生産効率が向上し、県産材の増産と安定供給体制の強化を図ることができた。	農林水産部	森林整備課

R元年度 地方創生推進交付金活用事業の評価について

(地方創生推進交付金…12パッケージ、124事業を実施)

資料 6

基本 目標	施策項目	施策概要	事 項 名	事 業 概 要	事業の評価	担当部局	担当課
働く場所をつくる・ひとを呼び込む			漁村女性地域活性化支援事業費	漁村女性グループが実践する地域活動に対して支援・指導を行い、魅力ある組織づくり・漁家経営の安定化や漁村地域の活性化を目指す。 1 水産加工品の実践活用支援 2 漁村女性グループの活動支援	漁村女性の地元水産物を活用した加工品の開発や販売等の経済活動を支援し、漁村地域の活性化につながるよう努めた。3地区の女性部が、高校生等との協働(各3~4回のワークショップを開催)により水産加工品を開発し、魚食イベントでのPRのほか、学校給食用の商品化に向けブラッシュアップを行った。	農林水産部	漁政課
			新規漁業就業者定着促進事業費	U I Jターン等による新規漁業就業者の定住定着促進を図るため、就業準備に必要な資格の取得や着業時の漁業経費に対して支援を行う。 1 就業に必要な各種免許の取得のための講習会の開催 など	就業準備に必要な小型船舶操縦免許や海上特殊無線技士免許講習会を開催し、参加した16名すべてが資格を取得した。また、県内の新規漁業就業者29名に対して着業時に必要な漁船の取得経費や燃料代等の漁業経費に対する補助を実施する等、着業後の不安解消に努めた。	農林水産部	水産課
			漁業担い手対策推進事業費	担い手確保促進協議会を通じて就業者の確保に取り組むとともに、青年漁業者等に対して指導・活動支援を行う。 1 漁業後継者の技術研修 2 「もうかる漁業」への支援 など	もうかる漁業の推進のため、海面サケ類養殖のブランド化、柑橘等を活用した養殖魚のブランド化及びヒジキ養殖等、県下で4課題に取り組んだ。海面でのサケ類養殖については、宇和島では年間数万尾を生産する等、安定した養殖が出来るようになり、瀬戸内海側でも、ブランド化の推進に向けた知見の収集が進んでいる。	農林水産部	水産課
	(2) 良質な雇用の場の創出と次代を担う人材の確保	① 今ある雇用・就業の場の次世代への継承支援	中小企業事業承継支援事業費	中小企業の事業承継への取組みを支援することにより、県内中小企業の持続的発展を図る。 1 事業承継潜在需要発掘事業 2 事業承継税制認定等事業 など	1 事業者の現状把握を促し、早期対策への気づきを喚起する「事業承継診断」を1,808件実施し、139者の事業者について、専門コーディネーター(国事業)による個別支援等に繋がった。 2 納税猶予に関する税制認定制度について、土業関係者の会合等での制度説明を実施し、周知に努めた。 これらの支援により、県内企業の持続的発展につながるよう努めた。	経済労働部	経営支援課
		農業支援外国人材受入促進事業費	温州みかんの技術交流により友好関係を築いているスリランカからの県内柑橘農家等への外国人材受入のパイロットモデルを構築する。 1 農業技能実習事業協議会愛媛県支部の設置 2 外国人材受入農業者研修会の開催 3 外国人材送出国連携協議	1 農業技能実習事業協議会愛媛県支部を令和元年6月6日(木)に設置し、認定農業者を対象に外国人材等の労働力ニーズと雇用実態等を調査した(回答者数:877人、回答率:19.6%)。 2 適切な外国人材受入に向けた研修会を県内3か所で開催した。 3 スリランカ農業省、海外雇用省等を訪問し(8月)、労働力と技術指導を両立させるための外国人材の受入れについて意見交換を行った。	農林水産部	農地・担い手対策室	
	② 地元大学等と連携した地域産業を支える人材の地元就職の促進	中小企業人材確保支援強化事業費	中高生への県内企業の魅力を発信やキャリア教育授業により、地元就職に向けた意識の醸成を図るほか、県外学生の県内企業へのインターンシップ促進やマッチング機会創出により、県内企業のUターン人材獲得を支援する。 1 中高生向けスゴ技企業等紹介冊子の作成 2 企業向け育成・定着アドバイスの実施 3 Uターン人材獲得支援 など	スゴ技企業等紹介冊子を8,500部作成し、県内全中学・高校へ配布したほか、県内企業16社を訪問し、人材の育成・定着に向けたアドバイスをを行った。また、県内企業60社のインターンシップ受け入れ環境を構築し、学生5名が参加したほか、企業と学生との交流会には企業担当者48名・学生79名(うち県外39名)が参加した。(※一連メニューとしてR2.3月に実施予定であった合同会社説明会(愛work独自事業)は新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い中止)これらの取組みが若者の地元就職に向けた意識醸成や企業の人材確保につながっている。	経済労働部	産業人材室	
I 地域に働く	(2) 良質な雇用の場の創出と次代を担う人材の確保	② 地元大学等と連携した地域産業を支える人材の地元就職の促進	えひめジョブチャレンジU-15事業費	進路について考え始める中学生段階において5日間の充実した職場体験学習を実施し、生徒のコミュニケーション能力や忍耐力、適切な勤労観や職業観を育むとともに、地元企業のよさや地元で働くことの魅力を伝える。 1 職場体験学習の実施 2 受入事業所等データベースWebサイトの作成 など	R元年度は、全公立中学校127校及び県立中等教育学校前期課程3校の計130校、10,417人が参加し、延べ4,479か所の事業所等の協力のもと、5日間の職場体験学習を実施した。県内産業や企業等の魅力を再認識するとともに、地元で働く魅力を感じる機会につながった。	教育委員会	義務教育課

R元年度 地方創生推進交付金活用事業の評価について

(地方創生推進交付金…12パッケージ、124事業を実施)

資料 6

基本 目標	施策項目	施策概要	事 項 名	事 業 概 要	事業の評価	担当部局	担当課
場所をつくる・ひとを呼び込む		③ 進学等で県外に出た若者の地元回帰	若年人材育成推進事業費	「ジョブカフェ愛work」において、就職から職場定着に至るまでの職業相談や各種就職支援セミナー等を実施するとともに、併設する「ふるさと愛媛Uターンセンター」において、Uターン就職希望者等に対するきめ細かな支援を行う。 1 若年者就職支援事業 2 ふるさと愛媛Uターンセンターによる支援 など	1年間で、ジョブカフェ愛workを延べ30,957名、ふるさと愛媛Uターンセンターを延べ361名がそれぞれ利用し、計1,980名（うち学生1,313名）が就職決定に至っており、学生・未就職者・保護者・在職者・教育機関と幅広く利用され、一定の成果が出ている。	経済労働部	産業人材室
			Uターン人材等職業相談県外窓口設置事業費	東京・大阪の2大都市圏に「ふるさと愛媛Uターンセンター」の窓口を設置し、Uターン就職希望者等に対するきめ細かな支援体制の整備を図る。 1 職業相談・職業紹介窓口の設置 2 Uターン就職セミナーの開催 など	県外のUターン希望者を対象とするため、東京及び大阪に県外窓口を設置し、利用者の利便性向上や個々へのきめ細やかな支援の結果、1,124件の相談実績があり、一定の場所で継続して支援することで成果が出ている。	経済労働部	産業人材室
			高校生キャリア教育推進事業費	インターンシップやビジネスマナー講座、企業説明会・職場見学会等を実施し、全ての県立高校生を対象にキャリア教育の充実を図るとともに、新たに、教職員の共通理解を図るためキャリア教育推進委員会を設置し、「キャリア・パスポート」を活用することで、社会への接続を考慮した組織的かつ計画的なキャリア教育の推進に努める。	R元年度は、全ての県立高等学校全日制で各校の実情に応じた、「キャリア・パスポート」を作成することができた。また、全日制でのインターンシップの実施率は100%を継続することができた。県立高等学校の就職内定率は、99.6%と高水準であった。	教育委員会	高校教育課
	(3) 移住・定住の促進	① きめ細かな移住相談サービスの提供	えひめの移住力総合強化事業費	地域住民の主体的な取組みを支援するとともに、移住者受入体制の強化や情報発信力の強化等により、更なる移住者の呼び込みを図る。 1 移住コンシェルジュの設置 2 愛あるえひめ暮らしフェアの開催 など	移住コンシェルジュの設置や「あのこの愛媛移住フェア」（東京1回）、「愛あるえひめ暮らしフェア」（東京4回、大阪3回）の開催、女性をターゲットとした「愛顔のひめターン」プロモーションなどにより、情報発信力の強化と相談体制の充実に努めた。これらの取組みの成果として、移住相談件数（4,129件）、移住者数（1,909人）ともに、過去最高を記録している。	企画振興部	地域政策課
			雇用・移住マッチング促進事業費	県外の移住希望者と県内事業者とのマッチング促進により、東京圏からの移住を促進し、県内人口の増加を図る。 1 求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」の運営 2 県内事業者におけるマッチング支援 3 移住者に対する移住支援金の給付 など	UIターンによる就業促進のため、「あのこの愛媛」を本県のマッチングサイトと位置付け、県外求職者に対するピンポイント広告や求人掲載企業に対するセミナー開催など雇用と移住のマッチング促進に努めた。引き続き、県内市町や商工団体等とも連携し、求職者と求人情報の掘り起こし強化を図り、地域経済の活性化を図る。	企画振興部	地域政策課
			えひめ暮らし魅力体感事業費	愛媛の魅力や地域での生活を体感できるツアーにより理解を深めてもらい、更なる移住者の呼び込みを図る。 1 えひめ暮らし魅力体感ツアーの実施 など	都市部を中心とした移住希望者を対象に愛媛での生活環境を体感してもらう6泊7日の地域滞在型ツアーを東・中・南予で実施した。3年間で58組94名が参加、うち13名が既に県内へ移住するなど実際に移住につながっている。次年度は移住先決定の重要要素となる仕事に着目した暮らし体験事業に新たに取り組む。	企画振興部	地域政策課
移住者発掘強化事業費			デジタルマーケティングの手法を活用して移住潜在層に対する効果的な情報発信を行い、本県への新たな移住希望者の開拓を図る。 1 WEB広告配信による移住フェア、移住相談窓口等への誘導 など	移住検討層や田舎暮らしあこがれ層等をターゲットにWEB広告を配信した結果、移住フェア来場者数が前年度比約13%増、移住相談件数が同約42%増となるなど本県への移住希望者の獲得に寄与した。引き続き、これらの成果を踏まえ、情報発信の訴求力を高め、更なる移住希望者の開拓に取り組む。	企画振興部	地域政策課	
I 地域に働	(3) 移住・定住の促進	③ 地域を支える人材の確保・育成	集落活性化モデル構築事業費	「人口の1%取り戻し戦略」を実行するため、住民が主体となって人口についての具体的な目標設定を行うとともに、目標達成に向けて積極的に活動し、意識の醸成を図ろうとする取組みを実施する集落の構築を支援する。 1 モデル地区での目標達成に向けた取組支援 2 成果報告会の開催 など	県内3地区をモデルに定住増に向けた取組みの実践に向けた支援を行い、住民主体での新たな地域イベント開催や移住セミナー開催につながるなど住民意識の醸成を図ることができた。次年度はモデル地区で得られた集落活性化への意識醸成の仕組みを全県的に展開し、引き続き、住民主体の集落の持続的な維持・活性化を図る。	企画振興部	地域政策課

R元年度 地方創生推進交付金活用事業の評価について

(地方創生推進交付金…12パッケージ、124事業を実施)

資料 6

基本目標	施策項目	施策概要	事項名	事業概要	事業の評価	担当部局	担当課
く場所をつくる・ひとを呼び込む			地域おこし協力隊導入・定着促進事業費	地域の担い手となる地域おこし協力隊の誘致を県が先導的役割を担いながら強力に進めるとともに、着任した隊員の定着に向けた取組みの強化を図る。 1 地域おこし協力隊の導入促進 2 地域おこし協力隊の定着促進 など	R元年度は県内17市町で94名の協力隊員が活動し、市町が募集する地域おこし協力隊の合同募集説明会を東京・大阪で各2回開催するなど市町の地域づくりの取組みを強力に支援したほか、地域おこし協力隊0B・0G組織「一般社団法人えひめ暮らしネットワーク」の設立支援を通じ、隊員の連携強化と協力隊サポート体制の充実を図った。	企画振興部	地域政策課
	(4) にぎわいの創出による交流人口の拡大	① 愛媛の豊かな観光資源をフル活用した戦略的取組みによる外需の獲得	戦略的情報発信プロジェクト推進事業費	全国の自治体において地域の魅力を伝える情報発信が行われている中で、本県の情報を埋没させないための新たな視点・手法による戦略的な情報発信を展開し、本県の認知度向上を図るとともに、情報の訴求力を高めて更なる実需の創出と地域活性化につなげる。 ○統一コンセプトの全国プロモーション	H31年4月、愛媛を強く印象付ける統一コンセプト「まじめ」を発表し、コンセプト動画「愛媛県まじめ会議」や「まじめえひめ」公式ウェブサイトを開発するとともに、インパクトのあるPRとして、人気アニメ「進撃の巨人」とのコラボレーション企画を実施し、全国ニュースやWEBメディアへの露出により、6月末までの約3ヶ月間で約1.8億円の広告換算効果があった。また、7月からは公式SNSでの情報発信を開始するとともに、8月からR2年3月までは、県民に突撃インタビューをし、愛媛の魅力や自身のエピソードを語ってもらう「まじめえひめ動画」の公開をしたほか、R2年1月からは、東京オリ・パラによる全国でのスポーツ機運の高まりを想定して、スポーツをテーマとした動画によるプロモーションを実施した。その結果、1年間の公式WEBサイトのページビュー数が144,703PV(目標120,000)、公式SNSのフォロワー数が12,999人(目標10,000)と目標を上回る成果を得ることができ、「まじめ」をコンセプトとした本プロジェクトの認知につなげることができた。また、首都圏・関西圏における「まじめえひめ」の認知度が7%と初年度目標の5%を上回り、愛媛県の認知度向上にもつなげることができた。	企画振興部	広報広聴課
			デジタルマーケティング戦略推進事業費	デジタルマーケティングアドバイザーを設置し、関係施策に対する総合的支援や各種会議・セミナーなどを通じた職員のデジタルリテラシー向上に努めたほか、愛媛県版データマネジメントプラットフォームの構築を図るため、H30年度に策定したデジタルマーケティング基本戦略を基礎として、全庁で正しい認識や共通の理解の下、得られた成果(データ)を一元管理し、将来にわたって利活用していく上で必要となるガイドラインを策定した。 ・デジタルマーケティング推進会議 2回 ・デジタルマーケティング推進チーム会議 2回 ・全庁職員向けデジタルマーケティングセミナー 2回 ・デジタルマーケティング・ワークショップ 3回 ・市町職員向けデジタルマーケティングセミナー 等	アドバイザー(週1回県庁勤務)と連携し、デジタルマーケティング推進会議や同推進チーム会議並びにセミナー・ワークショップの開催等を通じ、関係職員のリテラシー向上を図ったほか、ガイドラインにより、全庁でのデジタルマーケティングの成果の一元管理と利活用の方向性を示し、今後の施策向上に資する戦略的なPDCAサイクルの確立に向け前進を図った。 【担当課の主体的な取組みを醸成・支援】 庁内各課からの相談件数 37件	企画振興部	デジタル戦略室
			県庁本館竣工90周年記念事業費	歴史的・文化的価値の高い建造物である県庁本館の竣工90周年を情報発信の好機と捉え、記念イベントを開催し、県庁本館の認知度向上と県民や観光客に対し本県のPRを図る。 ・県庁de文化祭(記念イベント) ・県庁本館についての自由研究の募集及び発表 ・県庁本館で「愛顔感動ものがたり」受賞作品巡回展	各イベントに県内外から観光客を始め多くの参加を得て、県庁本館を愛媛県の魅力発信拠点として位置づけ、認知度向上と魅力発信につなげることができた。 ○県庁本館竣工90周年記念イベントへの参加者(自由研究発表同時開催)：11月16日・17日の2日間で2,166名 ○「愛顔感動ものがたり」受賞作品巡回展：6月3日から1週間実施「感動のエピソード」朗読会参加者：6月8日・9日の2日間で39名	企画振興部	広報広聴課
I 地域に働く場	(4) にぎわいの創出による交流人口の拡大	① 愛媛の豊かな観光資源をフル活用した戦略的取組みによる外需の獲得	首都圏等情報発信強化事業費	魅力ある観光地やブランド産品等に関するパブリシティ活動を展開して、首都圏等への情報発信を強化し、認知度向上及びイメージアップを図る。 ・パブリシティ活動の委託 ・メディア来県取材の支援 など	委託によるパブリシティ活動等を実施した結果、各種メディアを通じた愛媛の観光や物産等の情報発信につながり、大都市圏における愛媛県のイメージアップ等につながった。 ○メディア掲載件数 1209件 ○取材件数等 2件	企画振興部	広報広聴課

R元年度 地方創生推進交付金活用事業の評価について

(地方創生推進交付金…12パッケージ、124事業を実施)

資料 6

基本 目標	施策項目	施策概要	事 項 名	事 業 概 要	事業の評価	担当部局	担当課
所をつくる・ひとを呼び込む			みきゃんプロモーション戦略推進事業費	「みきゃん」を活用して、首都圏等で愛媛の魅力を発信し、知名度向上やイメージアップを図る。 ・首都圏等での各種PR活動やSNS情報発信 ・県内でのPR活動や専任アクターの配備など地域貢献活動の強化 など	県内外の各種イベントへのみきゃんの参加やSNS等によるPRや情報発信により、愛媛県の物産や観光等の魅力を広く発信することができた。 ○県外観光物産イベント等参加 291回 ○SNS情報発信投稿数(ツイッター) 459回 ○みきゃんふれあいスポット 21回 ○みきゃんだンスキャラバン活動 9回	企画振興部	広報広聴課
			県ホームページ運営事業費	県ホームページの効果的な運営を行う。 ・県ホームページの保守 ・県ホームページ全面スマートフォン対応 など	県ホームページの全面スマートフォン対応を実施したことにより、急速に普及するスマホでの閲覧性が向上し、県民等への情報提供を強化することができた。 ○県HP訪問者数 490,913件/月	企画振興部	広報広聴課
			愛・野球博開催事業費	野球イベントの開催や野球大会への支援等を通じて、競技人口の拡大及び競技力の向上を図るとともに、交流人口の増加による地域経済の活性化を目指す。 1 日米大学野球選手権大会、ベースボールクリスマスの開催 など 2 県内野球イベントの開催支援 など	令和元年12月に開催したベースボールクリスマスでは、約5,000人の参加者に現役プロ野球選手との触れ合いなどを楽しんでいただき、愛・野球博の取り組みを全国に発信したほか、県内の野球イベント開催支援補助金や普及啓発奨励金等の交付により、競技人口の拡大、競技力の向上及び交流人口の拡大を促進することができた。	スポーツ・文化部	地域スポーツ課
			愛顔感動ものがたり発信事業費	「愛顔」あふれる感動エピソード及び写真という文化の力により、本県のPRとイメージアップを図る。 1 作品募集(エピソード部門、写真部門) 2 表彰式イベントの開催 3 受賞作品巡回展の開催	エピソード部門に、46都道府県及び海外3か国から4,526作品、写真部門に、46都道府県から4,590作品のご応募をいただいた。令和2年2月29日の表彰式イベントは、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、一般客の入場を中止するなど規模を縮小しての開催となったが、後日、受賞作品集を広く配布したほか、HPや動画サイトも活用して発信し、次につながる内容となった。	スポーツ・文化部	文化振興課
			石鎚山系地域力向上事業費	県内外に石鎚山系の魅力を発信し、自然公園の利用促進と自然環境保全に関する意識の向上を図る。 1 石鎚山系エコツアーの推進 2 石鎚ヒルクライムブランド化支援事業 3 石鎚山系におけるE-BIKEの活用検証事業 など	石鎚山ヒルクライムでは、受付開始からわずか10分で定員(県内枠)に達する人気イベントにまで成長してきているほか、R元年度はE-BIKEファンライドクラスを新設することで、参加者の幅も広がっている。また、エコツアーの推進については、エコツアー実施団体、参加者ともに年々増加し、特に参加者は、6年前の約32倍となっている。 【エコツアー参加者数】 H25:136名→R元:4,406名	県民環境部	自然保護課
			サイクリング観光推進事業費	「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向け、サイクリングを核とした観光振興を図る。 1 マルゴト自転車道サービスサイトの運営 2 サイクルトレインの運行事業 など	サイクリスト参加型サイトの運営、サイクルトレインの運行等を通じて、サイクリストの誘客環境を整えるとともに、国内主要サイクリングイベントにおいてPR活動を行うことにより、サイクリングを核とした観光振興につながった。	経済労働部	観光物産課
I 地域に働く場所をつくる	(4) にぎわいの創出による交流人口の拡大	① 愛媛の豊かな観光資源をフル活用した戦略的取組みによる外需の獲得	しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費	しまなみ海道の国内外PRに係る維持・継続のため、2年度の「サイクリングしまなみ2020」に向け、実行委員会を設立し実施計画等を策定する。 1 イベント実行委員会の運営	実行委員会において、元年度事業計画や過去大会の成果等を踏まえた実施計画の策定に係る審議・議決を行うとともに、国交省や本四高速株、各自治体など関係機関との連絡・調整を進めるなど、「サイクリングしまなみ2020」の本格的な開催準備を行った。	経済労働部	観光物産課
			東予東部圏域振興イベント実施事業費	「山」とその恵みに育まれた全国でも屈指の「ものづくり産業」が集積する東予東部圏域において、県内外への魅力発信や観光振興、移住・定住の促進による産業人材の確保など、圏域の一体的かつ持続的な発展につなげることを目的とした圏域振興イベントを開催する。	4月20日から11月24日までの約7か月間にわたって開催した結果、イベント来場者数は約81万人に上り、約41億円の経済波及効果があった。	経済労働部	観光物産課

R元年度 地方創生推進交付金活用事業の評価について

(地方創生推進交付金…12パッケージ、124事業を実施)

資料 6

基本 目標	施策項目	施策概要	事 項 名	事 業 概 要	事業の評価	担当部局	担当課
・ ひと を 呼 び 込 む			愛媛県コンベンション誘致事業費	本県開催のコンベンションを誘致促進することにより、本県のイメージアップ、観光産業の振興及び地域活性化を図る。 1 コンベンション開催支援事業	愛媛県観光物産協会及び松山観光コンベンション協会と連携して、24件のコンベンション誘致に成功し、県外から延べ14,000人泊以上の成果を上げるなど、経済波及効果の高いコンベンション開催を通じて県内観光産業の振興及び地域活性化を図った。	経済労働部	観光物産課
			がんばる南予観光支援事業	西日本豪雨からの復興に向けた誘客促進と、「いやしの南予」ブランドの醸成や一層の魅力発信を図る。 1 南予観光プロモーション 2 がんばる南予への誘客促進 など	1 観光プロモーション映像を制作しWEB配信を行ったところ、再生回数が約11万回となり、多くの方に南予の魅力を伝えることができた。 2 ワンコイン観光バスの運行及びJR特急列車南予フリーきっぷの販売により、約1,400人を南予へ送客し、豪雨災害により落ち込んだ観光客数の回復につながった。	経済労働部	観光物産課
			しまなみ海道開通20周年記念事業費	しまなみ海道の魅力を国内外に広く発信するほか、利用促進等による連携・交流を通じてまちづくりの推進を図るため、記念事業を実施する。 1 記念式典及び記念イベントの実施 2 広報宣伝活動 など	本四高速線を事務局とする実行委員会が中心となり、開通20周年に係る機運の醸成を図るための広報宣伝活動を実施するとともに、元年6月1～2日の間に、村上三島記念館や多々羅しまなみ公園などで記念式典や記念イベントを実施した。	経済労働部	観光物産課
			サイクリング国際観光事業費	本県のサイクリング観光資源の情報発信やサイクリングモデルツアーの実施を促し、国際交流や外客誘致を促進する。 1 サイクリングツアー誘客拡大事業 2 各国・地域とのサイクリスト交流・誘客促進事業 など	四国一周サイクリングツアーが造成されるとともに、サイクリングプロモーション隊等の派遣を通じて、各国・地域との間のサイクリング交流を拡大、深化させ、今後の誘客に繋がる基盤を構築することができた。	経済労働部	国際交流課
			えひめファンづくり推進事業費	観光施設の情報提供や県内を周遊する仕組みを維持・拡充し、アプリ登録者と参画施設を増やしながらか観光客の増加を図る。 1 えひめファン倶楽部の運営 2 参加施設募集説明会の開催 など	観光スマホアプリ「みかん人倶楽部」の利用者を826名獲得するなど、累計で利用者が1万人、参画施設数は約150施設あり、県内外からの観光客の増加を図り、県内周遊の促進と交流人口の拡大に寄与した。	経済労働部	観光物産課
			愛媛DMO推進事業費	県観光物産協会を核として平成29年度に設立した愛媛DMOにおいて、関係機関との役割分担・連携のもと、営業・誘客活動を強力に推進する。 1 愛媛DMOの運営 2 国内外からの誘客等の推進 など	H30年7月31日付けで日本版DMOに登録された愛媛DMOにおいて国内外からの観光誘客を一層推進し、旅行商品18件の新規造成や旅行会社との連携による16,000人以上の国内誘客を実現したほか、外国人向けの体験プログラム10件の新規造成や、ナイトライフマップの作成などインバウンド受入対策に積極的に取り組み、物産事業も含めて、多様な関係者を巻き込んだ観光地域づくりを戦略的に展開した。	経済労働部	観光物産課
			観光ブランド発信・誘客促進事業費	豊かな観光資源でインパクトのあるプロモーションを展開し、観光のブランド化と大都市圏での知名度向上を図る。 1 観光・物産PRイベントの開催	「疲れたら、愛媛。」をキャッチコピーに、関西圏での観光PRイベントや直行便就航都市（北海道・沖縄県）での観光PRの実施、日本最大級の旅行博への出展を通じて大都市圏における愛媛観光の認知度向上及びイメージアップを図った。	経済労働部	観光物産課
I 地 域 に 働 く 場 所 を つ く る ・ ひ と	(4) にぎわいの創出による交流人口の拡大	① 愛媛の豊かな観光資源をフル活用した戦略的取組みによる外需の獲得	デジタルマーケティング観光振興事業費	デジタルマーケティング手法を活用して、国内外における本県の認知度向上と誘客拡大を図る。 1 デジタルマーケティング活用に向けた多言語HPの機能強化 2 国内誘客に向けた情報発信強化	インバウンド誘客については、HPのブッキング機能の強化により、HPへ誘導した愛媛関心層を宿泊予約行動につなげることができた。 国内誘客においては、国内大手OTA上へ特集ページを制作・掲載したほか、デジタル広告配信による旅行検討層の誘導を行った。	経済労働部	国際交流課
			南予地域農業遺産推進事業費	世界（日本）農業遺産の認定を目指す「愛媛・南予の柑橘農業システム」の推進組織の運営を行うとともに、県内外における認知度向上を図る。 1 農業遺産魅力発信推進事業	システムの特徴や魅力を県内外に発信するマルシェの開催、石積み講習会や郷土料理試食会などの保全計画に基づく取組みの実施、シールやパンフレット等のPRツールの制作により、認知度向上及び農業遺産の次世代への継承に資することができた。	農林水産部	農政課
			とべ動物園魅力向上戦略推進事業費	とべ動物園の更なる集客に向け、グランピングやイルミネーション等を活用したPRイベントとその広告宣伝を実施する。 1 イベント事業費 2 広告宣伝事業費	9月21日（土）～10月26日（日）の週末に計4回のグランピング参加者を募集したところ、定員の6倍の応募があった。悪天候により1回中止となったが、計3回で30組82名の方にご参加いただき、とべ動物園の新たな魅力を広く発信することができた。	土木部	都市整備課

R元年度 地方創生推進交付金活用事業の評価について

(地方創生推進交付金…12パッケージ、124事業を実施)

資料 6

基本 目標	施策項目	施策概要	事 項 名	事 業 概 要	事業の評価	担当部局	担当課		
を 呼 び 込 む		② 広域周遊型の観光の更なる振興	外国人観光客周遊消費傾向等調査事業費	デジタルマーケティングを活用することで企業等の新たな取組みを促し、新サービス等の創出や更なる誘客促進及び観光消費額の増大に繋げるため、外国人観光客の県内周遊や消費傾向等のビッグデータの収集・分析を実施。	クレジットカード情報や位置情報アプリ等を活用したデータ収集及び気象情報やSNS情報との相関分析を実施するとともに、県内観光事業者等と結果の共有を行った。	経済労働部	産業創出課		
			新観光周遊ルート創出事業費	ルート間をつなぐ連携を行い、地域の魅力を発信するとともに、新たな観光周遊ルートの創出を促進する。 1 しまなみ・やまなみの連携	島根県、鳥取県、広島県と連携し、広域サイクリングマップの改訂やWEB、雑誌等を活用した情報発信を行い、地域の魅力発信につなげた。	経済労働部	観光物産課		
			観光振興基本計画推進事業費	愛媛県観光振興基本計画に基づき、観光振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。 1 計画推進検討会の運営 2 観光振興戦略の検討	愛媛県観光振興基本計画を的確に推進する計画推進検討会は、新型コロナウイルス感染症の影響により未開催となったが、実効性のある観光振興戦略を設計し、誘客活動の強化を図るため、潜在旅行者を重視した旅行市場の動向把握・旅行ニーズ分析などマーケティング手法を取り入れた調査を実施した。	経済労働部	観光物産課		
			③ 国際観光・交流の振興	デジタルマーケティングインバウンド誘客促進事業費	昨年度の事業実績を踏まえ、動画の拡充（「サイクリング」「お遍路」の改善、「フィッシング」「祭り」の新規制作）やウェブサイトの改良により、視聴数の増加とサイトへの誘導を図るとともに、サイト内での閲覧状況の把握・分析、インターネットアンケート（ブランドリフト調査）による認知度の測定により、成果の把握と、今後の事業展開に活用できるデータの取得に努めた。 ・対象市場 7か国・地域（韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、フランス、イギリス、アメリカ） ・動画制作 6本（ダイジェスト、サイクリング（アドベンチャー・ウェルビーイング）、祭、お遍路、フィッシング） ・誘導サイト 国外向け公式観光ウェブサイト「Visit Ehime Japan」内キャンペーンサイト ・配信期間 令和2年1月6日～令和2年1月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・動画再生数の倍増 ・ページ滞在時間が長くなり（昨年比+35秒）、サイト内での回遊性（複数のページや動画を閲覧、視聴するなどの行動）も向上 ・国によって興味行動を喚起する内容が異なるというデータを取得 【配信結果】 動画再生 約4,000万回（目標750万回） ウェブ訪問 約52万人（目標20万人） 認知度向上：キャンペーン後、約120万人が確実に認知を向上	企画振興部	デジタル戦略室	
					G20愛媛・松山労働雇用大臣会合開催支援事業費	G20愛媛・松山労働雇用大臣会合（2019年9月開催）を通じて、本県の多彩な魅力を国内外に情報発信し、国際会議の更なる誘致や観光振興など本県のPRにつなげる。 1 県産品のPR、関連イベントの開催、海外プレスツアーの実施 等	同会合では運営関係者を含めて600人を超える来県者があり、宿泊等の直接的な効果のほか、報道に伴う宣伝効果等を合わせた経済効果は約10億9,500万円と推計され、また、参加者から、おもてなしや食に対する高い評価をいただくなど、県の魅力発信、愛媛ファン拡大に大きく寄与した。	経済労働部	産業政策課
					台湾観光交流促進事業費	インバウンド、アウトバウンド両面からの効果的な利用促進策を講じることににより、台北線の安定運航・路線維持に向けた搭乗率の向上を図る。 1 インバウンド対策 2 アウトバウンド対策 など	令和元年7月18日にエバー航空による松山-台北線が新規就航し、令和元年度の搭乗率は75.0%を維持した。	経済労働部	国際交流課
I 地 域 に 働 く 場 所 を つ	(4) にぎわいの創出による交流人口の拡大	③ 国際観光・交流の振興	国際観光推進事業費	外国人観光客の来訪を促進し、国際理解の増進、県内観光産業の普及と地域の活性化、松山空港国際線の安定運航を図る。 1 国際観光テーマ地区推進協議会を通じた各種事業 2 韓国人旅行者の誘致 など	外国人観光客の受入環境の整備や、旅行社向けプロモーション、多言語HPによる情報発信等を通じて、本県への誘客拡大が図られた。	経済労働部	国際交流課		

R元年度 地方創生推進交付金活用事業の評価について

(地方創生推進交付金…12パッケージ、124事業を実施)

資料 6

基本 目標	施策項目	施策概要	事 項 名	事 業 概 要	事業の評価	担当部局	担当課
く る ・ ひ と を 呼 び 込 む			外国人観光客誘致推進事業費	広域観光周遊ルートの情報発信による認知度向上や受入環境整備等との相乗効果を図り、ターゲット国からの観光客誘客を推進する。 1 国及び周辺県と連携した誘客促進事業 2 東京オリンピック・パラリンピック等に向けた誘客促進事業 など	国や周辺県と連携したプロモーションや、東京都等と連携した東京プラスワンの訪問地としての情報発信等を通じて、本県への誘客拡大が図られた。	経済労働部	国際交流課
			中国観光交流促進事業費	インバウンド、アウトバウンド両面からの効果的な利用促進策を講じることにより、上海線の安定運航・路線維持に向けた搭乗率の向上を図る。 1 インバウンド対策 2 アウトバウンド対策 など	松山ー上海線は、年度途中での機材の大型化や新型コロナウイルス感染拡大の影響があったものの、令和元年度の搭乗率は57.8%を維持した。	経済労働部	国際交流課
			松山空港利用促進事業費	松山空港国際線の利用促進を図るため、松山空港利用促進協議会を通じて官民一体となった利用促進事業等を実施する。 1 国際定期便利用促進事業 2 国際チャーター便促進事業	松山空港国際線のアウトバウンドのPR事業や利用促進事業に取り組んだ結果、R元年度の搭乗率は、上海線が57.8%、ソウル線が75.3%、台北線が75.0%と堅調に推移した。	経済労働部	国際交流課
			外国クルーズ船誘致促進事業費	松山港で外国クルーズ船の受け入れ体制整備やおもてなしの充実を図るとともに、宇和島港における寄港の経済効果を南予地域に広く波及させるための取組み支援を行う。 1 クルーズ振興補助事業	大型クルーズ船受入体制の整備が図られたことにより、R元年5月、6月の寄港及びおもてなしが円滑に行われ、県内周遊や地域での消費活動などに繋がった。	経済労働部	産業政策課
			韓国観光交流促進事業費	インバウンド、アウトバウンド両面からの効果的な利用促進策を講じることにより、ソウル線の安定運航・路線維持に向けた搭乗率の向上を図る。 1 インバウンド対策 2 アウトバウンド対策 など	松山ーソウル線は、日韓関係の悪化など厳しい環境にあったものの、令和元年度の搭乗率は75.3%を維持した。	経済労働部	国際交流課
			日中韓3か国地方政府交流会開催事業費	愛媛県において第21回日中韓3か国地方政府交流会を開催する。 主催：愛媛県、(一財)自治体国際化協会 共催：中国人民対外友好協会、大韓民国市道知事協議会 日程：令和元年10月28日～31日	各国から、地方自治体職員、国際交流団体職員等159団体・481名(日本53団体・240名、中国86団体・190名、韓国20団体・51名)が出席し、日本、中国、韓国の3か国における地方政府間の国際交流・協力の促進が図られた。	経済労働部	国際交流課
I 地 域 に 働 く 場 所 を	(4) にぎわいの創出による交流人口の拡大	④ 自転車新文化の推進	デジタルマーケティングサイクリスト誘致促進事業費	動画広告配信による本県サイクリングの認知度向上とともに、しまなみ海道を核としたウェブサイトの構築とサイトへの誘導を行い、来訪意欲の向上を図るとともに、今後の事業展開に活用できるデータの取得に努めた。 ・対象市場 8か国・地域(日本、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、フランス、イギリス、アメリカ) ・配信動画 2本(アドベンチャー・ウェルビーイング) ・誘導サイト 愛媛県公式サイクリングポータルサイト「Cycling Ehime」 ・配信期間 令和元年11月22日～令和2年2月29日	・良好な動画視聴率(平均37%)で来訪意欲を向上 ・多数のウェブサイト誘導(58万人)に加え、ページ滞在時間が長く、サイト内での回遊性(初級・中級・上級別ルートや記事等の閲覧)が高い ・好まれるサイクリングの傾向が国によって異なるというデータを取得 【配信結果】 動画再生 約1,400万回(目標200万回) ウェブ訪問 約58万人(目標20万人) キャンペーン後、日本では約13万人が確実に来訪意向を向上	企画振興部	デジタル戦略室

R元年度 地方創生推進交付金活用事業の評価について

(地方創生推進交付金…12パッケージ、124事業を実施)

資料 6

基本 目標	施策項目	施策概要	事 項 名	事 業 概 要	事業の評価	担当部局	担当課
つくる・ひとを呼び込む			自転車新文化推進事業費	サイクリングパラダイス愛媛の実現に向けて、県民の健康と生きがいと友情づくりに資する「自転車新文化」を推進し、交流人口の拡大と自転車利用のすそ野拡大に努める。 1 自転車新文化推進体制の構築 2 自転車新文化の普及・拡大 など	本県の自転車施策を総合的・戦略的に展開していくため、総合アドバイザー及びスーパーバイザーの設置や、自転車新文化連絡調整会議の活用による関係課との連携、市町に対する自転車活用推進計画の策定支援等を行った。また、県内の自転車利用のすそ野の拡大のため、初心者層、女性層やファミリー層に対する自転車の魅力の情報発信を行うとともに、毎年11月には県内すべての市町が一斉にサイクリングに関するイベントを実施する「愛媛サイクリングの日」を実施した。	企画振興部	自転車新文化推進課
			四国一周サイクリング推進事業費	世界に誇れるサイクリングアイランド四国の実現に向けて、四国一周ルートの情報発信力を強化し、四国一周サイクリングの認知度向上を図る。 1 四国一周サイクリングの定着に向けた取組みの実施 2 四国4県が連携したサイクリスト受入環境の整備やPR など	四国一周サイクリングの定着に向け、「チャレンジ1000キロプロジェクト」や学生等による四国一周をサポートする「若者応援プロジェクト」を実施したほか、「おもてなし」を提供できる宿泊・観光施設や飲食店等を認定する「おもなしサポーター制度」によるサイクリストに対する受入環境の強化や、ポータルサイトやSNS等による情報発信を実施し、四国一周サイクリングの認知度向上を図った。	企画振興部	自転車新文化推進課
			E-BIKEえひめ推進事業費	女性層やシニア層の獲得による自転車利用のすそ野拡大のため、E-BIKE（スポーツ型電動アシスト付き自転車）の安全利用を含めた普及促進及び環境整備を進め、新たなサイクリングモデルの推進を図る。 1 E-BIKEレンタサイクル社会実験 2 E-BIKEプロモーション など	しまなみエリアのレンタサイクル事業者において、関係自治体や自転車メーカー等と連携し、E-BIKEレンタサイクルの社会実験（利用者アンケート等）を実施した。また、E-BIKE体験ツアーや、TV局と連携した情報発信、安全利用や絶景スポットを掲載したガイドブックの作成・配布等によるプロモーション活動を実施することで、E-BIKEの魅力を発信し、更なるすそ野拡大を図った。	企画振興部	自転車新文化推進課
			パラ・シニアサイクルチャレンジ事業費	年齢や性別、身体能力、障がいの有無に関係なく、県民が平等にスポーツを楽しむ場の創出を図るため、サイクリングを通じた障がい者やシニアの健康増進や社会参加を促進することとしている。 1 タンデムサイクリング（障がい者を対象としたサイクリング） 2 アクティブシニアサイクリング（高齢者を対象としたサイクリング）	1 タンデムアドバイザーを設置し、タンデム自転車を活用した障がい者の自立支援や障がい者サイクリング体験会を開催するなどし、スポーツを通じた障がい者の社会参加を図った。特に、タンデム自転車のパイロットを養成する「障がい者サイクリング講習会」は、平成29年～令和元年度の3か年で、目標としていた100名を超える110名の養成を達成した。 2 サイクリングを通じた健康増進や交流活動に興味のある高齢者の要望に応じ、高齢者を対象としたシニアサイクル体験会を2回実施するなどし、高齢者が地域の中でスポーツに取り組む機会の確保に努めた。特に、高齢者でも取り組みやすい電動アシスト付きスポーツバイクを活用した「E-BIKEライド」を実施し、シニア層のサイクリング活動の拡大を図った。	スポーツ・文化部	地域スポーツ課
I 地域に働く場	(4) にぎわいの創出による交流人口の拡大	④ 自転車新文化の推進	自転車安全利用促進強化事業費	自転車を核とした地域振興に向け、「シェア・ザ・ロード」の精神の普及や自転車安全利用対策を推進する。 1 ライフステージに応じた交通安全教育 2 えひめ自転車安全利用フェスティバル 3 「シェア・ザ・ロード」の精神の普及啓発 など	・ライフステージに応じた交通安全教育では大学生を対象とし、大学祭への出展、ハンドブックの作成、街頭啓発活動等実施した。 ・フェスティバルでは、おしゃれが楽しめる自転車ヘルメット用着せ替え帽子のデザイン性を競うコンテストを開催し、優秀作品等選出した。これら本県の取組が先進的な事例として評価され、自転車専門誌に掲載された。 ・「思いやり1.5m運動」協力事業所等を拡充し、「シェア・ザ・ロード」の精神の普及促進を図る。	県民環境部	消防防災安全課

R元年度 地方創生推進交付金活用事業の評価について

(地方創生推進交付金…12パッケージ、124事業を実施)

資料6

基本 目標	施策項目	施策概要	事項名	事業概要	事業の評価	担当部局	担当課
所 を つ く る ・ ひ と を 呼 び 込 む			高校生自転車交通マナー向上対策事業費	実践指定校において ○県警バイシクルユニットや教習所による交通安全教室や自転車運転講習会 ○交通危険箇所マップの作成 ○サイクリングの楽しさに触れながら自転車交通マナーの実践 ○交通安全標語、交通安全啓発ポスター、チラシ等の作成・配付 ○PTA理事会や文化祭での地域住民への啓発活動等 高校生自転車マナーアップ会議 ○指定校の発表による実践指定校の取組の共有 ○参加生徒によるグループワーク	実践指定校において警察と連携し、県警バイシクルユニットや教習所による自転車シミュレーターによる交通安全教室や自転車運転講習会、交通危険箇所マップの作成、サイクリングの楽しさに触れながら自転車交通マナーの実践、交通安全標語、交通安全啓発ポスター、チラシ等の作成・配付、PTA理事会での取組紹介、文化祭での地域住民への啓発活動等を実施した。 高校生自転車マナーアップ会議では、実践指定校の取組の共有を図るとともに、参加生徒によるグループワークにより高校生が、道路の安全利用や自転車事故を無くすための方策について話し合い、考えてもらうことで交通安全の意識向上を図った。	教育委員会	保健体育課
		⑤ 競技スポーツの振興	東京オリンピック聖火リレー推進事業費	2020年東京大会の開催により、本県でも国内外の地域との交流促進が期待される中、東京大会への機運を盛り上げ、県内スポーツの振興や人的交流の活発化に結び付ける。 ・ スポーツシンポジウムの開催	令和元年11月28日、愛媛大学社会共創学部と連携・協力し、本県にゆかりのあるオリンピアンや前回東京五輪の聖火ランナーなど5名を講師やパネリストとして招へいし、愛媛大学城北キャンパス南加記念ホールにおいて、スポーツの魅力や多様な価値について考えるスポーツシンポジウムを開催した。学生や一般県民など約100名の参加のもと、スポーツが個人や地域に与える意義を訴求し、スポーツに対する県内機運の盛り上げにつなげることができた。	スポーツ・文化部	地域スポーツ課オリバラ・マスターズ推進室
			スポーツ交流推進事業費	大規模なスポーツイベントの開催支援や合宿の誘致に取組み、競技スポーツの振興やスポーツによる地域活性化、交流人口の拡大を図る。 1 スポーツ大会開催支援事業 2 スポーツイベント誘致事業 3 えひめ台湾スポーツ交流推進事業 など	スポーツイベント等の誘致または開催に意欲を示す競技団体等に対し、支援を行った結果、令和元年度は、国際規模・全国規模のイベント8件を含む17件のスポーツイベント等が実施され、競技力の向上や本県の対外的なイメージアップにつながったほか、県民のスポーツに対する関心を高めることができた。	スポーツ・文化部	地域スポーツ課オリバラ・マスターズ推進室
			国際スポーツ交流推進事業費	国内で大規模な国際スポーツイベント開催を控える中、スポーツを通じた国際交流により友好親善を深め、交流人口拡大による地域活性化を図る。 1 ラグビーワールドカップ交流事業 2 日独スポーツ少年交流事業 3 ロシア・オレンブルグ柔道交流事業	ラグビーW杯2019のキャンプ地誘致を働き掛けてきたオーストラリアとの交流継続を目指し、県ラグビー協会関係者が豪州代表選手キャンプ地を訪問し激励するとともに、W杯のパブリックビューイングを4回実施し延べ650人を超える来場者があった。 また、以前から交流のあるロシア・オレンブルグ州とは、同州で2019年5月に開催されたヨーロッパ柔道大会に県内大学柔道部員等10名の選手団を派遣し、スポーツ交流を行うことで友好を深めることができた。	スポーツ・文化部	地域スポーツ課オリバラ・マスターズ推進室
			スポーツ立県推進事業費	「愛顔スポーツ応援アプリ」を運用し、県内の様々なスポーツ情報を一元的に発信する。 1 高校生記者「スポーツ立県えひめ」新聞・映像制作 2 スポーツ情報プラットフォーム構築 3 県民参加スポーツ情報コンテンツ制作 など	1 高校生記者(35校・258名)が学校部活動等を若い視点で取材し、記事を配信(新聞紙面:46回、アプリ内:約900回)することで、若年層のスポーツ機運の向上につながった。 2 イベント状況や試合経過、結果速報など約900件の投稿記事をリアルタイムで発信したほか、県内スポーツ施設やプロ球団等の選手名鑑などをアプリ内に掲載し、県民のスポーツに対する関心を高めることができた。 3 歩数計機能と連動したポイント付与やGPS機能を活用したプロスポーツ観戦スタンプラリー、自宅でできるトレーニング動画等のコンテンツを配信することで、県民がスポーツに参加するきっかけ作りにつながった。	スポーツ・文化部	地域スポーツ課

R元年度 地方創生推進交付金活用事業の評価について

(地方創生推進交付金…12パッケージ、124事業を実施)

資料 6

基本 目標	施策項目	施策概要	事 項 名	事 業 概 要	事業の評価	担当部局	担当課	
Ⅱ 出会うの場をつくる・安心して子どもを育て	(3) 子どもや親子に安心な環境の整備	②	子ども・若者の健全育成	えひめこどもの城施設整備費	こどもの城ととべ動物園を遊びながら移動できるアクティビティを整備し、近隣施設との回遊性を高めるとともに、中・高校生や大学生等の来園機会を増やして幅広い年齢層による多彩な交流を創出することにより、交流人口の拡大及び地域の活性化を図る。 1 児童館と動物園をつなぐ四国最大級のジップラインの設置 2 屋外遊具、園内環境の整備計画の策定	県内外からの集客力を強化するため、動物園と連携してハード・ソフト両面から戦略的にえひめこどもの城の魅力向上を図ることとし、大型遊具等の整備に必要な検討及び設計に取り組み、家族や友人で楽しめる新たなアクティビティとして、えひめこどもの城ととべ動物園「トラ舎」前を結ぶ四国最大スケールのジップライン等の設計を具体化し、令和2年度から工事に取り組みることとなった。	保健福祉部	子育て支援課
		③	確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進	子ども芸術祭開催準備費	えひめこどもの城の豊かな自然と広大な敷地を活用し、自然の中での創作や鑑賞等を通じて、子どもの新たな個性や可能性の発見を目指すとともに、芸術を愛する心を育み、情操を豊かにする。作品の創作活動期間を確保するため、令和元年度から2年に1度の開催とする。 1 作品募集 2 シンボル作品企画プロデュース合宿 3 リメイク&ライトアップワークショップ	県内外の学校、児童館等へ作品募集案内を行ったところ15団体から応募があった。令和2年度に制作するシンボル作品の企画立案等を行う合宿を行うとともに、前年作品を再設置、リメイク、ライトアップ等を行うワークショップを開催し、多くの児童・生徒の芸術に対する取組の一助となった。	スポーツ・文化部	文化振興課
	(4) 子育てと仕事の両立支援	②	えひめ子育て応援企業の増加	仕事と家庭の両立支援促進事業費	企業の認証や働き方改革のワンストップ支援拠点の開設・運営を通じて仕事と家庭生活の両立支援等、企業における働き方改革の促進を図る。 1 えひめ子育て応援企業の認証 2 愛媛県働き方改革包括支援プラザの運営 など	R元年度はえひめ仕事と家庭の両立応援企業10社、えひめ仕事と家庭の両立応援ゴールド企業5社を新規認証し、順調に認証制度の普及拡大が進んでいる。また、愛媛労働局と連携して企業の働き方改革のワンストップ拠点「働ナビえひめ」を開設し、100件の相談に対応するとともに、延べ570回の企業訪問を実施した。	経済労働部	労政雇用課
Ⅲ 元気な地域をつくる・いつまでも地域で暮らせる	(1) 安心できる環境の整備	②	人口減少社会に対応したコンパクトな地域コミュニティの形成支援	持続可能な集落づくりサポート事業費	地域づくり協働体構築による新たな地域運営の仕組みづくりのノウハウの周知や各種支援を行うことにより、持続可能な集落づくりを促進する。 1 集落間情報交換・ネットワークの構築 2 集落をボランティア活動で応援する企業等のマッチング など	地域づくり活動従事者等を対象に、地域づくりの課題共有や情報交換を通して地域活動のステップアップを考える研修交流会を開催し、地域住民など117人が参加するなど集落ネットワークの構築に努めたほか、地域づくりリーダー育成研修会により地域づくり活動の中心となる人材を18名育成した。	企画振興部	地域政策課
			商店街活性化支援事業費	商店街等が行う課題解決に向けた取組みを支援するとともに、アドバイザー派遣や商店街関係者のネットワーク構築を図る。 1 商店街挑戦サポート事業 2 住民提案型商店街支援事業 など	商店街外部のグループが商店街の資源を活用して地域課題を解決する事業や、商店街の若手リーダーが連携して商店街の諸問題を解決するための事業について企画提案募集を行い、それぞれ3団体及び1団体に対し当該事業を委託したほか、県内の頑張っている商店街の取組みやキーパーソンを月刊情報誌等を活用して情報発信するなどにより、商店街の課題解決、にぎわい創出を支援した。	経済労働部	経営支援課	
	③	地域を結ぶ交通体系の整備	公共交通人材確保緊急対策事業費	若年者や県外求職者等を対象とした公共交通等の人材確保や業界への理解促進に取り組み、地域の基盤産業である運輸業の振興を図る。 1 公共交通等の人材確保事業 2 運輸業の理解促進事業	慢性的な人材不足となっている公共交通や物流を担う運転手や船員の人材確保や運輸業への理解促進、運輸事業者の人材獲得能力の向上のため、①運輸事業現地説明会、②運輸の業種・職種を理解を促進するための冊子の増刷・配布、③人材獲得・採用に係る実践研修会を実施し、運輸業の人材確保に向け、運輸業界への理解促進と業界の人材獲得能力の向上が図られた。	企画振興部	交通対策課	
(1) 安心できる環境の整備	③	地域を結ぶ交通体系の整備	道路維持管理費	近年増加しているキャンピング旅行者をターゲットに、快適な旅行が楽しめるよう、道の駅にキャンピングカー用の電源付き駐車場を整備し、この取組みを四国の道の駅に広げ、全国にアウトドアの聖地として四国を売り込むことを目的とする。 1 県管理施設を有する「道の駅」3駅にて整備 ・清流の細ひじかわ(大洲市) ・ひろた(砥部町) ・瀬戸農業公園(伊方町) 2 各道の駅関係者に取組内容の説明と協力依頼を実施	1 県管理施設を有する「道の駅」3駅での整備が完了 2 県内関係市町及び各道の駅や、四国地区「道の駅」連絡会にて取組内容の説明と協力依頼を実施し、概ねの理解を得た。	土木部	道路維持課	

R元年度 地方創生推進交付金活用事業の評価について

(地方創生推進交付金…12パッケージ、124事業を実施)

資料 6

基本 目標	施策項目	施策概要	事 項 名	事 業 概 要	事業の評価	担当部局	担当課
Ⅲ 元 気 な 地 域 を つ く る ・ い つ ま で も 地 域 で 暮 ら せ る	(2) 心豊かに暮らせる地域づくり	② 個性豊かな地域文化の創造と継承	四国へんろ世界文化遺産推進事業費	四国4県等で進める四国遍路の世界遺産登録について、県内外の機運醸成を図るため、札所調査報告会や四国遍路展を開催する。 1 遍路道ウォーキングの開催 2 四国遍路展の開催	1 8月に第60番札所横峰寺・横峰寺道ウォーキングを開催し、約40人の参加申込みがあり、四国遍路に関する札所や遍路道の歴史などについて解説した。 2 1月に国際シンポジウム「四国遍路を世界遺産に」と合わせて、愛媛大学ミュージアムで四国遍路展を開催した。	スポーツ・文化部	まなび推進課
			えひめ名建築発掘発信事業費	県内に多数所在する優れた建築を保存顕彰するとともに、観光資源化や地域振興を図るため、令和2年度末にデータベースを公開する。 1 検討委員会の設置・開催 2 県内の近現代建築に関するアンケート調査や現地調査の実施	1 データベース掲載物件についての適切な評価軸を設定するため、多様な見識をもつ委員による検討委員会(2回)やワーキンググループ(年3回)を開催し、調査物件が適切選定された。 2 データベースの基本となる、近現代建築に係るアンケート調査を実施し、広く潜在候補の掘り起こしに務めるとともに、検討委員会の意見を踏まえた、85件の近現代建築に係る現地調査等を実施した。	スポーツ・文化部	まなび推進課
	(3) 地域連携による協働のきずなづくり	③ スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり	地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業費	プロスポーツ4球団の選手と県民が交流する「えひめプロスポーツ県民交流大運動会」の開催することで、各球団のファンの相互交流や新たなファンの獲得により応援機運を醸成し、地域の賑わいを創出する。	延べ2,123名が運動会に参加し、ファンと選手・球団の相互交流を行い、新規ファンの獲得や応援機運の醸成につなげたほか、スポーツ体験コーナーの設置により、県民のスポーツ実施意欲の向上を図った。	スポーツ・文化部	地域スポーツ課
			県民総合文化祭開催事業費	本県文化の振興と地域活性化を図り、明るくさわやかで活力ある郷土づくりを目指すため、芸術文化から産業分野にわたる幅広いアマチュア文化の祭典「県民総合文化祭」を開催。 実施内容：フェスティバル事業、分野別事業(生活文化、舞台芸術、文芸分野)、企画公募事業、高等学校総合文化祭 など48の主催事業を実施。	オープニングイベントと位置付けて開催した総合フェスティバルでは、国内外の第一線で活躍するアーティストを招き、高校生など若者との共演により、質の高い芸術文化と若い力が融合した舞台を演出したほか、県民からの企画提案に基づく協働事業を実施するなど、内容の充実にも努め、参加団体や来場者から高い評価を得ることができた。	スポーツ・文化部	文化振興課
			地域集落におけるコミュニティ活動の活性化推進	豪雨災害で必要性が見直された「中間支援組織(行政や地域の間にとって様々な活動を支援する組織)」を核に、大規模災害にも対応できる、平時からの全県的な地域協働ネットワーク構築を図るとともに、組織の担い手育成等を支援	行政、社協、中間支援組織やNPO法人等の多様な主体により、全県会議や圏域別研修会、担い手育成講座を開催し、延べ392人が参加。地域課題の把握と解決に向けて顔の見える関係づくりの構築を図るとともに、中間支援組織の担い手育成に取り組んだ。	県民環境部	男女参画・県民協働課
	(4) 地域を支える担い手の確保	① 地域を支える人材の育成	地域に生き地域とともに歩む高校生育成事業費	地域と連携した魅力的なプロジェクトプランの実践により、生徒の計画力、コミュニケーションなどを向上させる。 1 教員のマネジメントスキル指導力の育成 2 生徒のマネジメントスキルの育成 など	R元年度の実践校が、地域と連携してプロジェクトに取り組み、実践力やコミュニケーション能力を身に付けるなどの収穫があった。またプロジェクトを通して得た成果を、自校ホームページに掲載したり、東・中・南予地区の3地域で開催された「えひめスーパーハイスクールコンソーシアム」でポスターセッションをしたりするなどして普及にも努めた。	教育委員会	高校教育課